株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月に開催
配当金受領株主確定日	毎年6月30日 中間配当金を支払うときは毎年12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
公告掲載新聞	日本経済新聞

（ご注意）
1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

住まいの飾り職人
ATOM
アトムリビンテック株式会社

〒110-8680　東京都台東区入谷1-27-4　TEL　03(3876)0600(大代表)
ホームページ　http://www.atomlt.com/

再生紙を使用しております。

IR NEWS

ATOM

第55期 報告書

平成20年7月1日～平成21年6月30日

住まいの飾り職人
ATOM
アトムリビンテック株式会社

経営理念

「住まいの飾り職人」がつくり出す
独創的な商品で、
社会の発展に貢献します

社　訓

「独り歩きのできる商品づくり」

社　是

「創意・誠実・進取」

創業者は江戸指物（鏡台、茶箪笥、長火鉢等）の金具職人、即ち繊細な装飾と微妙な細工の技術を要する錺職でした。

社訓は、創業者の遺した言葉に基づくものであります。

「独り歩きのできる商品」とは、販売に際して、巧言令色や誇大な表現を添えずとも「ひと目でその価値が相手に伝わる商品」を指します。

当社の社是は、ご覧の通りですが、企画開発を旨とする企業として「創意・進取」は元より、独り歩きのできる商品であればこそ、販売に際して「誠実」が貫き得ると考えております。

また社名の冒頭に冠した「アトム」は設立以来の商標であり、内装金物の分野で、業歴相応の認知と浸透を得ております。

以下に続く「リビンテック」には、ご説明の要も無い「リビングテック」の他に、正しく「技術に生きる＝リブ・イン・テック」の意味が篭められており、併もその技術とは、当社がファブレスメーカーであるだけに、単なるハードウェアのみならず、ソフトウェアをも包含する「ノウハウのメーカー」であり続けたいという思いを表しております。

第55期の業績について ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当社「第55期報告書」をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期におきまして、当社が関連いたします住宅市場は、改正建築基準法の制度的要因による新設住宅着工戸数の急減から回復するいとまもなく、世界的な金融不安に伴う信用収縮によってマンション事業や不動産流動化事業に関連した上場企業の大型倒産が頻発するなど、これまでに経験したことのない事態に見舞われました。こうした破綻の影響は不動産業や建設業にも波及し、第3四半期以降はかつてない市場縮小となって現出し、極めて厳しい経営環境が続きました。

こうした状況のもと、当社は、原材料価格の急激な変動に対して市場価格の適正化に努めるとともに、販売費および一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を実行しつつ、併せて積極的な商品開発と販売活動を展開してまいりました。また、当期は第6次中期経営計画の最終年度にあたることから、次期につながる経営基盤の構築に向け、それぞれの戦略的課題の実現に取り組んでまいりました。

こうした経営全般にわたる諸施策を経営環境の変化に即応して推進してまいりましたが、かつてない急激な市場の混乱により、当期の売上高は70億12百万円（前年同期比86.3％）、営業損失は1億9百万円、経常損失は47百万円と、収益ともに当初の予想を大幅に下回る結果となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損および商品廃棄損を計上したことに加え、繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより、当期純損失は4億65百万円となりました。

現在、当社は厳しい事業環境においても成長を続けるため、第56期を初年度とする第7次中期経営計画の推進に向けた取り組みを開始したところでございます。株主の皆様におかれましては、引き続き当社の経営方針並びに経営施策に対しまして、ご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

平成21年9月

代表取締役社長　高橋良一

環境に左右されにくい事業基盤の確立に向け、既存事業と新規事業のさらなるシナジーを追求してまいります。

Q 当期の業績はいかがでしたか。

A 未曾有の市場収縮と特別損失の計上により、残念ながら減収減益となりました。

当期の業績については、上期が終わった段階で大幅な業績の下方修正を行いましたが、その後を追うように市場全体の大規模な収縮が始まり、結果として下方修正した見通しをも下回る結果となりました。当社としては経営環境の急変に対し、販売費や一般管理費の圧縮などの自助努力に努める一方、積極的な商品開発など、将来を見越して、本来、取り組まなければならない諸施策を実行してまいりました。また、当社は、原材料価格が乱高下する中、市場価格を多少なりとも形成する力を保持していることもあり、売上高総利益率を向上させるべく懸命の努力を行ってまいりました。しかしながら、未曾有の市場収縮という事態に直面し、減収減益となりましたことにつきましては、はなはだ残念に思っております。

一方、第6次中期経営計画の最終年度という観点から、第6次中計が目指した「総合インテリア企業」へとステップアップする戦略を推進すべく、必要な投資については、ほぼ計画通り実施してまいりました。そのうえで、当期までの財務上のマイナス要因を第7次中期経営計画に持ち越さないという観点から、適正な会計処理を行い、特別損失として計上いたしました。

Q 当期ではどのような取り組みをされましたか。

A 既存事業と新規事業のさらなるシナジーを図るため、事業基盤の整備と強化に取り組みました。

商品戦略では、原材料価格が乱高下する不安定な市場環境の下、かねてから調達拡充を推進してまいりました海外生産品並びに国内生産品に対する発注管理体制の再構築に取り組むとともに、商品ラインナップの強化を目指した新製品の投入に努めてまいりました。中でも、「CASARL（カサール）」シリーズの新アイテム「カサール・ウォールスタイル」が「2008～2009年グッドデザイン賞」を受賞し、その先進性、優位性を市場に印象づけたことは大きな成果であると受け止めております。また、社会的要請でもあるユニバーサルデザインに基づき、安全性を重視したダンパー機構搭載の新型引き戸システムなどを投入し、「快適提案品シリーズ」を強化するなど、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開いたしました。

市場戦略では、デマンドメーカーのB to B市場におけるさらなる拡大を目指すとともに、エンドユーザーを視野に入れたB to C市場への展開に注力し、次のステップに向けた基盤づくりを着実に推進いたしました。加えて、これまで年1回開催してまいりました「個展」を改編し、「秋の内覧会」と「春の新作発表会」の2回開催に切り替え、連続性に留意した商品開発と販売活動の融合を目指しました。当初は、厳しい状況の中でお見えになるお客様も少なくなるのではと危惧しておりましたが、フタを開けてみると当社の予想を上回るお客様に来ていただくことができ、この路線は間違っていなかったと実感した次第です。お客様にとっては、こうした時期だからこそ、何とか新しい商材やビジネスに結びつくヒントを見つけたいという強い思いがあったのではないでしょうか。また、アトムCSタワーを積極的に活用し、産学協同の商品開発プロジェクト発表会、さらには当社主催をはじめ、各種団体や企業との共催によるセミナー、イベントなどを開催し、新分野・異分野の開拓を図ってまいりました。

情報システム戦略においては、「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップの一環として導入した「WEB受発注システム」を活用することで、総仕入れ額の85％をカバーするに至っております。併せてインターネットを介した「オンラインショップ」では、商品アイテムを拡充・強化するなど、お客様の利便性向上を目指した取り組みを展開いたしました。

Q 第7次中期経営計画の目標をお聞かせください。

A 経営組織の改編による次世代に向けた足場固めに取り組みます。

第6次中期経営計画では、「総合インテリア企業」を目指す取り組みを推進してきましたが、中でもアトムCSタワーを積極的に活用することで、既存事業と新規事業の有機的結合による新市場の創出という面では大きな前進を勝ち取ることができました。特に、住空間やライフスタイルを念頭に置いたものづくりを行い、そこに住む人の価値観や考え方を具現化する企業として、多くのお客様に認知していただいたと考えております。しかしながら、計画終盤において、未曾有の市場収縮といった厳しい環境での経営を余儀なくされ、環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立が急務であることを改めて確認いたしました。

こうした総括に基づいて、第7次中期経営計画では、柔軟かつ機動的に経営組織を改編することにより経営体制の見直しを進め、経営環境の変動に左右されにくい、時代と市場の変化に即応できる事業基盤の確立を目指すことといたしました。もちろん、この根底には、当社が創業以来、培ってまいりました当社の良き伝統でもあり優位性でもあります、常にお客様への配慮や気配りを忘れない企業風土、マニュアルだけに頼らず個々人の判断と自由な発想を尊重する現場力の堅持があることはいうまでもありません。そのうえで、「住空間創造企業」としての将来的な展望を視野に入れつつ、既存事業分野におけるノウハウとネットワークを活用することで、既存事業と新規事業のさらなるシナジーを追求してまいります。第7次中計ではこうした経営スタンスを、「厳しい経営環境においても成長を続けるための『伝統と変革の調和的融合』」として掲げ、当社の原点に立ち返り、時代のニーズや消費者行動を先取りし、次世代を担う製品の開発に取り組んでまいります。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A 業績と株主価値の向上に、全社一丸となって取り組んでまいります。

冒頭にお話ししましたように、当期を第7次中期経営計画で経営体制の改編を実現するためのスプリングボードと捉え、跳躍力をさらに強化するため、特別損失を計上するなどの会計処理を行いました。株主の皆様におかれましては、一時的な外的要因によってご心配をおかけすることになりましたが、さらなる飛躍を期すための基盤整備とご理解いただきますようお願い申し上げます。

また、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として捉え、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当についても積極的な配当を行うことを株主の皆様にお約束してまいりました。こうした方針に基づき、期末の配当金につきましては、1株につき10円とさせていただき、中間配当金の10円と合わせ、年間の配当金は20円となります。来期以降についても、一時的な業績の変動によって配当を見直すというようなことはせずに、株主の皆様のご支援とご期待にお応えしてまいる所存でございます。

今後とも当社は、全社一丸となって業績の向上と株主価値のさらなる向上に取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「伝統と変革の調和的融合」を図り、「住空間創造企　業」の実現を目指します。

基本方針

経営組織の改編による次世代に向けた足場固め

◆ 厳しい事業環境においても成長を続けるための「伝統と変革の調和的融合」

当社は、100有余年にわたる歴史の中で培われてきた「独り歩きのできる商品づくり」「よりよい金物を自ら考え、自ら普及させていく」「創意・誠実・進取」といった経営哲学と経営理念をバックボーンに、柔軟な発想と商品開発力による、便利で使いやすい製品を社会に送り出すことを経営目的に掲げ、事業展開を図ってまいりました。当社では、こうした経営目的を持続的に達成するため、第56期から第58期までの3期にわたり、柔軟かつ機動的に経営組織を改編することで経営体制の見直しを進めるとともに、経営環境の変動に左右されにくい、時代と市場の変化に即応できる事業基盤の確立を目指し、第7次中期経営計画を推進することといたしました。

経営戦略目標

厳しい経営環境においても、中長期　的に安定した発展が可能な経営体制の構築

◆ 経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立

第6次中期経営計画の3年間において、環境の変化に対応しうる経営基盤の確立を目指してきました。第7次中期経営計画ではこれを土台としつつ、さらに歩を進め、事業の安定的な発展を可能にし、経営のブレ幅を極力抑えるための安定的な収益の確保と経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立と強化を目指してまいります。このため、「商品開発に対する積極的な取り組み」「海外展開の積極的な推進」という重点施策を軸に、既存事業の基盤強化を最優先課題としたうえで、「住空間創造企業」として将来に向けた布石を打ってまいります。

商品戦略

1. 商品開発に対する積極的な取り組み
2. 次世代を担う製品の開発と商品ラインナップの強化
3. 環境やユニバーサルデザインに配慮したものづくりの推進
4. 「個展」の見直しに伴う「秋の内覧会」「春の新作発表会」の開催

市場戦略

1. 海外展開の積極的な推進
2. 「デマンドメーカー」は新たなステージへ
3. オンラインショップにおけるマーケティングと拡販

情報システム戦略

1. 受発注システムの活用
2. インターネットを活用した販売活動の強化

◆ 安定成長を可能にする市場優位性の維持と収益力の強化

当社独自の「内装金物」という事業領域、工場を持たないことで効率的な収益基盤の構築が可能なファブレス企業としてのメリット、長年にわたる取引関係を通じて構築してきた全方位的な販売ネットワークを生かした顧客ニーズへの対応、約8割を占めるオリジナル商品の展開による高収益性、適正な市場価格の導入が可能なプライスリーダーとしてのポジションなど、当社の競争優位性を遺憾なく発揮し、収益力の強化に努めてまいります。

さらなる事業の進化を目指して

「住空間創造企業」として、新たなライフスタイルの提案に取り組んでまいります。

◆ 新たなライフスタイルを提案するアトムCSタワー

1 交流とコミュニケーションの拠点 アトムCSタワー

アトムCSタワーは、当社の未来に向けた可能性を広げる戦略的スペースとして、当社の原点である「住まいの飾り職人」という精神を具現化すべく、既成概念にとらわれることなく、本物志向のお客様とライフスタイルを共感でき、価値観を共有できるよう、さまざまな切り口で裾野を広げる活動を展開してまいりました。また、異業種・異分野の皆様との交流、コラボレーション、ネットワーク化を推進し、多様なコミュニケーションを実現する場として活用してまいりました。

2 「住空間創造企業」としての新提案を創出する場に

次のステップとして、当社のコア・コンピタンスともいえるマーケット・インの発想を強く意識し、これまで以上にお客様の声に耳を傾け、消費行動の変化や多様化するニーズへ的確に対応するための情報収集の場として、より一層アトムCSタワーの活用を図るべく、ほかにはないクリエイティブな機会の創出に努めてまいります。また、ユーザー・オリエンテッドの商品開発や商品提供を通じて、豊かなライフスタイルをサポートする「住空間創造企業」としての独自性をさらに追求してまいります。

3 情報発信のキーステーションとして

アトムCSタワーは、日常的なPR、IR活動はもとより、「秋の内覧会」「春の新作発表会」、各種セミナー、ワークショップなどのイベントを展開するスペースとして、ショールームのほかにもヒストリーコーナー、ライブラリー、ギャラリーなど、多様な機能を有しています。今後も当社では、株主の皆様やお客様に、当社のビジネスや商品についてご理解を深めていただけるよう情報発信を継続してまいります。

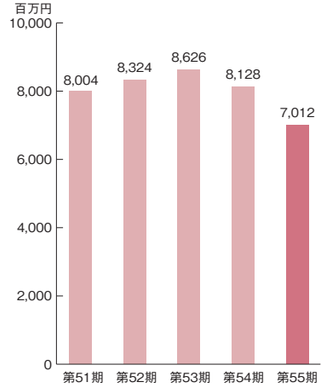
◆ SNSの構築

当社では、マーケティング戦略の一環として、インテリアを切り口としたSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）「インテリアファン」を新たに立ち上げることといたしました。「インテリアファン」では、インターネットを通じて新たなお客様との接点を持ちつつ、お客様のニーズをくみ取り、最終的にはお客様のナマの声を商品開発に反映させることを目指しています。

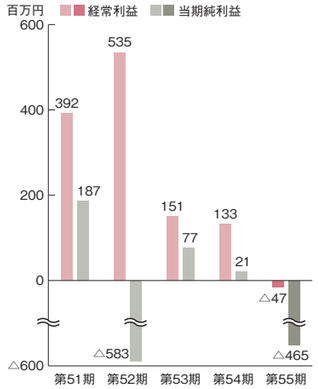
これまでご説明してまいりましたように、当社では第7次中期経営計画を通じて、時代と市場の変化に即応できる経営体制の強化に努めてまいります。こうした観点から、健全な財政基盤の堅持に努めつつ、当社の生命線である商品開発につきましてはさらに磨きをかけてまいります。今後とも当社は、株主重視、顧客重視の経営方針のもと、中長期的な信頼関係の構築と維持に努め、すべてのステークホルダーの方々にご満足いただけるよう力を尽くしてまいります。

業績の推移

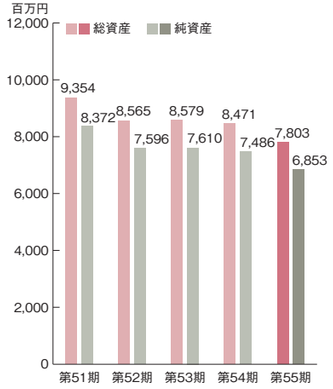
売上高



経常利益／当期純利益



総資産／純資産



主要経営指標

	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
売上高営業利益率（%）	3.5	3.4	1.1	0.3	△1.6
総資本営業利益率〔ROA〕（%）	3.0	3.1	1.1	0.2	△1.3
自己資本利益率〔ROE〕（%）	2.3	△7.3	1.0	0.3	△6.5
流動比率（%）	804.2	805.7	712.4	736.4	714.8
固定比率（%）	51.6	43.2	52.9	49.8	51.7
自己資本比率（%）	89.5	88.7	88.7	88.4	87.8
1株当たり純資産額（円）	2,038.1	1,850.6	1,854.0	1,823.7	1,717.6
1株当たり当期純利益又は純損失（△）（円）	44.2	△142.1	18.9	5.3	△115.5
1株当たり配当額（円）	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
配当性向（%）	45.3	—	106.0	374.5	—

※1. 1株当たり配当額
第51期については、普通配当17円50銭に加えて、株式会社法人改組50周年記念配当2円50銭としております。
※2. 第52期・第55期の配当性向について
当期純損失であるため算定しておりません。

財務諸表

（単位：千円未満切捨て）

科目 ＼ 期別	前期（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当期（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
売上高	8,128,125	7,012,103
売上原価	6,074,647	5,199,836
売上総利益	2,053,477	1,812,266
販売費及び一般管理費	2,033,611	1,921,489
営業利益又は営業損失（△）	19,866	△ 109,222
営業外収益	113,410	62,092
受取利息	8,693	11,152
有価証券利息	12,879	13,614
受取配当金	1,922	1,740
有価証券売却益	38,539	—
有価証券償還益	—	205
仕入割引	32,875	25,423
雑収入	18,499	9,956
営業外費用	—	226
雑損失	—	226
経常利益又は経常損失（△）	133,276	△ 47,356
特別損失	6,474	270,818
固定資産売却損	3,919	—
固定資産除却損	2,539	18,315
投資有価証券評価損	—	210,664
商品廃棄損	—	41,483
その他	15	355
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	126,801	△ 318,174
法人税、住民税及び事業税	44,688	1,067
法人税等調整額	60,197	146,449
当期純利益又は当期純損失（△）	21,915	△ 465,691

損益計算書

財務諸表

貸借対照表

（単位：千円未満切捨て）

科目 ＼ 期別	前期（平成20年6月30日現在）	当期（平成21年6月30日現在）
（資産の部）		
流動資産	**4,744,245**	**4,259,095**
現金及び預金	1,867,954	1,772,130
受取手形	980,161	721,456
売掛金	1,079,524	960,766
有価証券	199,795	296,778
商品	546,119	441,370
前渡金	17,062	11,000
前払費用	22,449	23,341
繰延税金資産	22,373	—
未収消費税等	—	3,832
未収法人税等	—	22,134
その他	12,521	12,189
貸倒引当金	△ 3,715	△ 5,902
固定資産	**3,726,858**	**3,544,338**
有形固定資産	**2,508,874**	**2,424,285**
建物	1,281,929	1,213,676
構築物	1,466	1,324
車輌及び運搬具	218	163
工具器具及び備品	197,491	181,353
土地	1,027,767	1,027,767
無形固定資産	**70,628**	**50,298**
商標権	6,000	5,333
ソフトウェア	64,322	44,659
その他	306	306
投資その他の資産	**1,147,355**	**1,069,754**
投資有価証券	917,572	977,970
関係会社株式	15,000	20,000
出資金	1,350	350
長期貸付金	22,088	17,897
破産更生債権等	6,669	8,926
繰延税金資産	137,700	—
敷金保証金	53,683	53,598
貸倒引当金	△ 6,709	△ 8,989
資産合計	**8,471,104**	**7,803,433**

（単位：千円未満切捨て）

科目 ＼ 期別	前期（平成20年6月30日現在）	当期（平成21年6月30日現在）
（負債の部）		
流動負債	**644,290**	**595,839**
買掛金	428,097	341,702
未払金	51,150	78,984
未払費用	31,628	30,499
未払法人税等	16,636	1,234
未払消費税等	48,728	5,716
繰延税金負債	—	1,158
預り金	26,797	24,751
前受収益	250	250
製品補償引当金	41,000	111,383
その他	—	158
固定負債	**340,557**	**354,447**
繰延税金負債	—	151
退職給付引当金	178,711	183,599
役員退職慰労引当金	160,845	170,095
その他	1,000	600
負債合計	**984,847**	**950,286**
（純資産の部）		
株主資本	**7,508,015**	**6,896,975**
資本金	**300,745**	**300,745**
資本剰余金	**273,245**	**273,245**
資本準備金	273,245	273,245
利益剰余金	**6,934,051**	**6,387,411**
利益準備金	43,189	43,189
その他利益剰余金	6,890,862	6,344,221
土地圧縮積立金	81,916	81,916
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	808,945	262,305
自己株式	△ 25	△ 64,425
評価・換算差額等	△ 21,759	△ 43,828
その他有価証券評価差額金	△ 21,759	△ 43,828
純資産合計	**7,486,256**	**6,853,147**
負債・純資産合計	**8,471,104**	**7,803,433**

株主資本等変動計算書

（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：千円未満切捨て）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
					その他利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年6月30日　残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	808,945	6,934,051	△ 25	7,508,015
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 80,949	△ 80,949		△ 80,949
当期純損失（△）							△ 465,691	△ 465,691		△ 465,691
自己株式の取得									△ 64,400	△ 64,400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 546,640	△ 546,640	△ 64,400	△ 611,040
平成21年6月30日　残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	262,305	6,387,411	△ 64,425	6,896,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年6月30日　残高	△ 21,759	△ 21,759	7,486,256
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 80,949
当期純損失（△）			△ 465,691
自己株式の取得			△ 64,400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 22,069	△ 22,069	△ 22,069
事業年度中の変動額合計	△ 22,069	△ 22,069	△ 633,109
平成21年6月30日　残高	△ 43,828	△ 43,828	6,853,147

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円未満切捨て）

科目 ＼ 期別	前期（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当期（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,181	508,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,493	△ 459,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,266	△ 145,576
現金及び現金同等物の増加（△減少）額	440,421	△ 95,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,533	1,867,954
現金及び現金同等物の期末残高	1,867,954	1,772,130

Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

主な資金増加要因として、税引前当期純損失318百万円、資金流出ではない減価償却費201百万円と投資有価証券評価損210百万円、急激な市場規模縮小による売上債権の減少額375百万円などがありました。

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

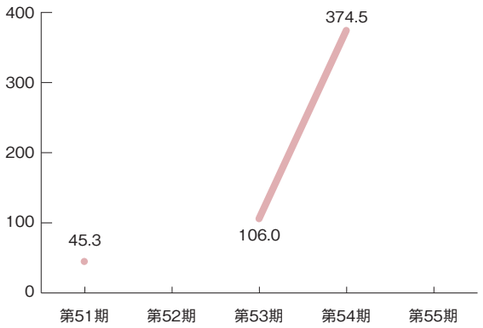
商品開発等の金型取得で有形固定資産の取得による支出80百万円などがありました。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式取得による支出64百万円、配当金の支払額81百万円がありました。

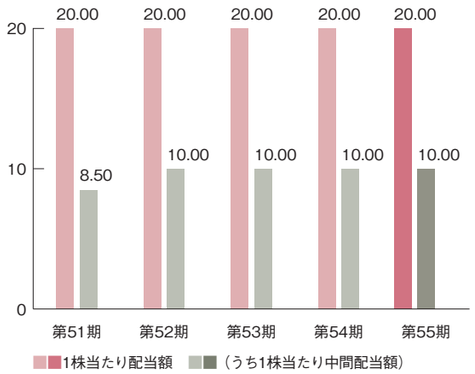
配当状況

配当性向（%）



（注）第52期・第55期について
当期純損失であるため、配当性向は算定しておりません。

1株当たり配当金（円）



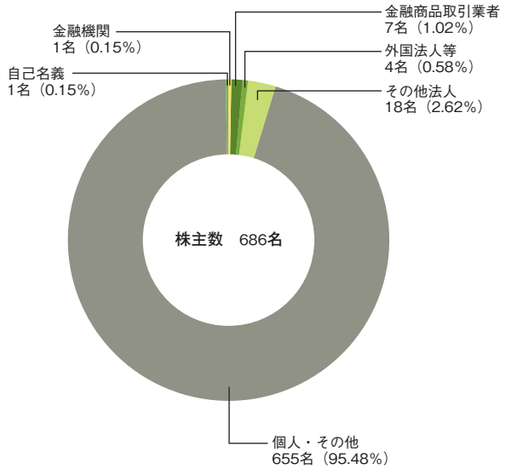
株式の状況 （平成21年6月30日現在）

発行可能株式総数	15,420,000株
発行済株式の総数	4,105,000株
株主数	686名

大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況 持株数（株）	持株比率（%）
高橋不動産株式会社	985,440	24.00
高橋良一	620,000	15.10
アトムリビンテック従業員持株会	314,860	7.67
アトムリビンテック取引先持株会	215,100	5.23
高橋快一郎	177,000	4.31
高橋寿子	150,000	3.65
アトムリビンテック株式会社	115,040	2.80
大塚弥壽男	92,000	2.24
佐藤俊夫	90,000	2.19
磯川産業株式会社	81,500	1.98

株主の所有者別分布状況（平成21年6月30日現在）



株価および出来高の推移

●会社概要 （平成21年6月30日現在）

商号	アトムリビンテック株式会社
創業	明治36年
設立	昭和29年10月
事業内容	家具用金物・建具用金物・陳列用金物等、住まいの金物全般の企画・開発・販売
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行
従業員数	116名（嘱託4名・パート16名含まず）

●役員 （平成21年6月30日現在）

代表取締役社長	高橋　良一
取締役	吉倉　良治
取締役	後藤　厚
取締役	神原　誠
取締役	根本　博
常勤監査役	橋本　政義
監査役	岸田　充雄

■ホームページも是非ご覧ください。

http://www.atomlt.com/

企業・財務情報をはじめ商品情報・オンラインショップなど、様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。

●事業所一覧 （平成21年6月30日現在）

本社
〒110-8680　東京都台東区入谷1丁目27番4号　TEL 03-3876-0600

ATOM - CDセンター（商品本部）
〒340-0022　埼玉県草加市瀬崎町1336-4　TEL 048-922-5551

札幌営業所
〒060-0907　北海道札幌市東区北七条東3丁目28番32号
井門札幌東ビル1F　TEL 011-748-3113

前橋営業所
〒371-0805　群馬県前橋市南町3丁目72番7号　TEL 027-223-2651

広島営業所
〒733-0031　広島県広島市西区観音町16番地9　TEL 082-291-4235

アトムCSタワー
〒105-0004　東京都港区新橋4丁目31番5号
オンデマンド事業部　TEL 03-3437-3673
ショップ&ショールーム亜吐夢金物館　TEL 03-3437-3440

ATOM住まいの金物ギャラリー大阪事業所
〒564-0052　大阪府吹田市広芝町18番地5　TEL 06-6821-7281

●関連会社 （平成21年6月30日現在）

上海阿童木建材商貿有限公司（中華人民共和国）

シリーズ企画 アトムCSタワー最前線 FLOOR GUIDE

PENTHOUSE

個性溢れる癒しとゆとりの空間を演出するスカイガーデン

アトムCSタワーでは、当社が提案する「住空間の創造」を、実際のシチュエーションの中で体感していただくことができます。各フロアに、当社商品をはじめ、「住まいの飾り職人」のネットワークを生かしたさまざまな商品を展示し、ライフスタイルを演出するクリエイティブな提案を行っております。第1回目は、アトムCSタワーの最上階ペントハウスに設置された「スカイガーデン」をご紹介します。

「スカイガーデン」のコンセプトは、「空間に、命を吹き込む」。心なごむ緑豊かな植栽とハンドメイドの風合いが醸し出すロートアイアンの素朴な温かさが織りなすハーモニーが、癒しとゆとりの空間を演出します。

緑豊かな植栽は、保水性の高い軽量土壌を使って植栽を行うユニット式植栽マットで、土のない屋上やバルコニー、エントランスなどでも、手軽に緑の空間を演出することができます。

また、ロートアイアンは、鉄を熱して造形されたモニュメントで、古くからヨーロッパで親しまれてきたハンドメイドアイテムですが、最近は日本でも、ポストや表札、フェンス、門扉、照明などにロートアイアンを使われるお客様が増えており、住まう人の個性を演出するアイテムとして注目を集めつつあります。

このほか、「スカイガーデン」では、さまざまなエクステリアをご用意し、癒しとゆとりの空間づくりに対するご提案を行っております。

株主の皆様におかれましては、ご近所にお出かけの際にはぜひアトムCSタワーにお立ち寄りいただき、「住空間創造企業」の今を、目で見て肌で触れてお確かめくださいますようお願い申し上げます。なお、展示いたしております商品は、すべて当社で購入可能な商品ですので、お気に入りの商品がございましたら、お声をかけていただければ詳しくご案内させていただきます。従業員一同、株主の皆様のお越しを心よりお待ち申し上げております。